



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 ライト工業株式会社

コード番号 1926 URL <http://www.raito.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠

TEL 03-3265-2555

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	36,359	10.7	2,160	93.9	2,276	88.5	1,586	73.1
26年3月期第2四半期	32,857	21.3	1,113	—	1,208	—	916	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,296百万円 (70.1%) 26年3月期第2四半期 1,350百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	30.13	—
26年3月期第2四半期	17.41	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	70,360	38,246	54.4	726.29
26年3月期	71,500	35,803	50.1	679.89

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 38,246百万円 26年3月期 35,803百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,500	△9.9	4,700	△28.6	4,800	△28.9	3,000	△24.5	56.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	57,804,450 株	26年3月期	57,804,450 株
27年3月期2Q	5,144,146 株	26年3月期	5,143,783 株
27年3月期2Q	52,660,455 株	26年3月期2Q	52,661,450 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資に緩やかな回復が見られ、公共建設投資につきましても、総じて堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、公共土木の受注は増加したものの、民間建築受注の減少により、前年同期比0.8%減の551億5千5百万円となりました。

売上高は、施工が順調に進捗したこと等により、前年同期比10.7%増の363億5千9百万円となりました。

利益面では、売上高が増加したことに加え、売上高総利益率の改善により、売上総利益は前年同期比30.2%増の61億7千7百万円となりました。これにより、営業利益は前年同期比93.9%増の21億6千万円、経常利益は前年同期比88.5%増の22億7千6百万円となり、四半期純利益は前年同期比73.1%増の15億8千6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	平成26年3月期第2四半期		平成27年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面法面対策工事	17,208	31.0%	18,976	34.4%	1,768	10.3%
法面保護工事	11,327	20.4%	11,598	21.0%	270	2.4%
地すべり対策工事	5,880	10.6%	7,378	13.4%	1,497	25.5%
基礎・地盤改良工事	19,047	34.2%	19,075	34.6%	27	0.1%
補修・補強工事	1,967	3.5%	1,884	3.4%	△82	△4.2%
環境修復工事	1,561	2.8%	3,123	5.7%	1,562	100.0%
管きよ工事	1,584	2.9%	748	1.4%	△835	△52.7%
一般土木工事	5,248	9.4%	4,071	7.4%	△1,176	△22.4%
建築工事	8,154	14.7%	5,864	10.6%	△2,289	△28.1%
その他工事	811	1.5%	1,409	2.6%	597	73.6%
合計	55,583	100.0%	55,155	100.0%	△428	△0.8%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等の減少が、未成工事出来高の増加に伴う未成工事支出金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ11億3千9百万円減少いたしました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の減少及び税金の支払による未払法人税等の減少が、未成工事出来高増加に伴う未成工事受入金増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、35億8千3百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の増加が、株主配当金の支払いによる減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、24億4千3百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日公表のとおり、変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が673百万円減少し、利益剰余金が673百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,199	16,625
受取手形・完成工事未収入金等	32,764	22,608
有価証券	400	700
未成工事支出金	4,892	9,340
商品及び製品	23	18
材料貯蔵品	210	272
未収入金	17	72
繰延税金資産	499	455
その他	549	592
貸倒引当金	△156	△157
流動資産合計	51,400	50,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,026	1,972
機械・運搬具（純額）	691	900
土地	8,969	8,969
リース資産（純額）	908	741
建設仮勘定	391	955
その他（純額）	184	218
有形固定資産合計	13,171	13,757
無形固定資産	126	114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,510	3,783
その他	3,957	2,837
貸倒引当金	△665	△659
投資その他の資産合計	6,802	5,962
固定資産合計	20,100	19,833
資産合計	71,500	70,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,408	16,057
短期借入金	1,100	600
1年内返済予定の長期借入金	53	28
未払法人税等	2,221	955
未成工事受入金	5,202	8,885
完成工事補償引当金	165	123
工事損失引当金	46	52
未払費用	1,451	1,246
その他	1,133	1,641
流動負債合計	31,783	29,588
固定負債		
長期借入金	158	148
退職給付に係る負債	1,701	420
長期未払金	27	36
リース債務	606	432
再評価に係る繰延税金負債	1,167	1,167
その他	253	318
固定負債合計	3,913	2,524
負債合計	35,697	32,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	26,502	28,236
自己株式	△1,699	△1,699
株主資本合計	37,280	39,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562	754
土地再評価差額金	△814	△814
為替換算調整勘定	358	525
退職給付に係る調整累計額	△1,584	△1,233
その他の包括利益累計額合計	△1,477	△767
純資産合計	35,803	38,246
負債純資産合計	71,500	70,360

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
<b>売上高</b>		
完成工事高	32,574	36,033
兼業事業売上高	283	325
売上高合計	32,857	36,359
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	27,891	29,914
兼業事業売上原価	221	267
売上原価合計	28,113	30,181
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	4,683	6,119
兼業事業総利益	61	58
売上総利益合計	4,744	6,177
販売費及び一般管理費	3,630	4,017
営業利益	1,113	2,160
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	23
受取配当金	31	38
受取保険金	5	74
受取賃貸料	28	29
為替差益	35	16
その他	54	58
営業外収益合計	165	240
<b>営業外費用</b>		
支払利息	10	14
支払保証料	14	20
支払手数料	11	73
その他	34	16
営業外費用合計	71	124
経常利益	1,208	2,276
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3	20
退職給付制度終了益	—	169
特別利益合計	3	190
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2	0
関係会社株式評価損	7	—
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	1,202	2,466
法人税、住民税及び事業税	242	835
法人税等調整額	43	44
法人税等合計	285	879
少数株主損益調整前四半期純利益	916	1,586
四半期純利益	916	1,586



（四半期連結包括利益計算書）  
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	916	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	346	192
為替換算調整勘定	86	166
退職給付に係る調整額	—	351
その他の包括利益合計	433	709
四半期包括利益	1,350	2,296
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,350	2,296
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,202	2,466
減価償却費	445	521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	89	△5
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	5	△42
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△359	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△256
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△84	—
受取利息及び受取配当金	△40	△62
支払利息	10	14
手形売却損	2	3
関係会社株式評価損	7	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,321	10,198
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,636	△4,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45	△56
仕入債務の増減額 (△は減少)	△863	△4,359
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,521	3,673
その他	△686	△32
小計	1,885	7,619
利息及び配当金の受取額	40	62
利息の支払額	△10	△14
手形売却に伴う支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△863	△2,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049	5,606

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△500	△700
有価証券の償還による収入	—	400
有形固定資産の取得による支出	△185	△859
有形固定資産の売却による収入	4	24
無形固定資産の取得による支出	△31	△19
投資有価証券の取得による支出	△3	△12
投資有価証券の売却による収入	195	—
関係会社貸付金の回収による収入	52	52
保険積立金の解約による収入	235	—
投資不動産の取得による支出	△274	△14
投資不動産の売却による収入	—	1,020
その他	55	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451	△93
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	△500
長期借入金の返済による支出	△33	△34
リース債務の返済による支出	△155	△166
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△417	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706	△1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23	4,425
現金及び現金同等物の期首残高	12,766	12,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,742	16,525

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。